

事業番号	事業名	内容	対象外項目番号
1	防災対策等事務事業	防災会議、総合防災訓練等の実施、防災意識の普及及び関係機関等との連携、災害時対応、自衛官募集事務	-
2	防災組織等育成事業	自主防災組織の運営支援及び情報提供、防災リーダー及びボランティアの養成	-
3	防災設備維持管理事業	防災資機材、備蓄品の整備及び防災行政無線等設備の維持管理	-

予算事業名	防災対策等事務事業							事業番号	01 - 03 - 01		
細分事業名	防災対策等事務事業							シート作成日	令和3年11月18日		
予算科目	会計	01	款	02	項	07	目	02	事業	01	
	事業開始年度										—
事業終了予定年度										—	
部等名				課等名				係名			
政策総務部				危機管理課				危機管理係			

事業計画 (Plan)	総合計画	柱	I 安全安心でいきいきとくらせるまちづくり									
		部門	1 危機管理									
		大施策	A 危機管理・防災体制の確立									
		中施策	(3) 防災意識の高揚									
		施策目標	防災訓練、講演会、啓発等を通じて意識の高揚を図ります。									
	事業の概要		根拠法令・条例等	災害対策基本法								
			個別計画等	大磯町地域防災計画								
			行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—			
			目的 (何のために)	地域防災計画の改訂及び防災意識の普及啓発並びに各種訓練を実施することで、地域防災力の向上と災害時の被害軽減を図る。								
			対象 (誰を・何を)	町民、関係機関団体								
		内容	地域防災計画の改訂、防災講演会・総合防災訓練・津波土砂避難訓練等の実施、防災関係団体との連携による地域防災力の向上。									

事業実施 (Do)	執行体制							
	事業費	直接事業費 (a)	単位	H30年度 (決算)	R01年度 (決算)	R02年度 (決算見込)	R03年度 (予算)	
		財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金		13	33	20	2,147
			起債					
			その他					
			一般財源		3,425	6,788	3,319	6,556
	職員人数 (概算職員数)	人	2.00	1.10	1.75	1.30		
	人件費計 (b)		千円	10,474	4,913	9,683	6,365	
	総事業費 (a) + (b)		千円	13,912	11,734	13,022	16,343	
事業費内訳 (千円) R 03 年度		報酬78千円、職員手当等894千円、旅費76千円、需用費402千円、役務費194千円、委託料4,050千円、使用料及び賃借料1,518千円、備品購入費1,430千円、負担金補助及び交付金1,332千円、公課費4千円						
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値		
		防災訓練 (安否確認訓練) 参加率				90%以上		
指標値	指標名		単位	項目	R01年度 (決算)	R02年度 (決算見込)	R03年度 (予算)	R07年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	世帯数	世帯	—	12,617	12,659	12,786	12,786
	活動指標 (活動量)	安否確認世帯	世帯	計画値	9,700	—	2,970	12,786
				実績値	10,164	—	2,617	—
	成果指標 (達成度等)	参加率	%	目標値	100	—	100	100
実績値				81	—	88	—	
達成率				81.0%	—	88.0%	—	
定性的成果		訓練に参加する町民が毎年増加している。(令和2年度は未実施)						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
		主な改善経過 (過去4年間)	安否確認訓練や津波土砂避難訓練等の反復と継続 R2:新型コロナウイルスの影響により訓練未実施 R3:新型コロナウイルスの影響により一部の地区で訓練実施		
	課題 (事務の効率化)	訓練参加者数を増やす。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R02年度	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	
		理由	自助・共助の考えを進めることで訓練参加者数を増やし、さらなる地域の防災力の向上をめざす。							
		課題解決への視点	町民の主体的な訓練実施の推進 若年層の訓練参加の促進							
	着手する事項	R03年度	安否確認訓練や津波土砂避難訓練等の反復と継続							
		R04年度	安否確認訓練や津波土砂避難訓練等の反復と継続							
		R03年度改善事項	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、各訓練の規模を縮小し、実施した。安否確認訓練においては、令和2年4月から運用を開始した「おおいそ防災・行政ナビ」を使用し、各地区からの安否確認報告を受け付けた。また、津波土砂避難訓練では、コロナ禍において多くの住民が訓練に参加し、地区が定めるいっとき避難場所への避難を行なった。避難状況については、令和3年9月に「おおいそ防災・行政ナビ」に追加した新機能である写真投稿機能を用いて各地区から報告を受け付けた。即時的に視覚的な状況確認が行えるようになったことから、災害時の状況確認の効率化が図れることを確認した。なお「おおいそ防災・行政ナビ」については、広報おおいそや、町ホームページでの周知を実施し、登録者は5,000件弱まで増えている。今後も登録者数を増やすため周知を継続していくとともに、更なるナビの活用を進めていく。							
		記入日	令和4年3月18日							

予算事業名	防災組織等育成事業							事業番号	01 - 03 - 02		
細分事業名	防災組織等育成事業							シート作成日	令和3年11月18日		
予算科目	会計	01	款	02	項	07	目	02	事業	02	
	事業開始年度										—
事業終了予定年度										—	
部等名				課等名				係名			
政策総務部				危機管理課				危機管理係			

事業計画 (Plan)	総合計画	P 28	柱	I 安全安心でいきいきとくらせるまちづくり								
			部門	1 危機管理								
			大施策	A 危機管理・防災体制の確立								
			中施策	(2) 地域防災体制の強化								
			施策目標	住民の自助、共助の取組みを推進します。								
	事業の概要			根拠法令・条例等	災害対策基本法							
				個別計画等	大磯町地域防災計画							
				行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—		
				目的 (何のために)	「自分たちの地域は自分たちで守る」という「共助」の精神に基づき、地域住民が自主的に結成する自主防災組織の設立や育成を支援し、地域防災力の向上を図る。							
				対象 (誰を・何を)	自主防災組織及び自治会、自主防災組織連絡協議会							
			内容	自主防災組織の運営支援及び情報提供、防災リーダー及びボランティアの養成。								

事業実施 (Do)	執行体制											
	事業費	財源内訳	直接事業費 (a)	千円	H30年度 (決算)	1,112	R01年度 (決算)	1,158	R02年度 (決算見込)	871	R03年度 (予算)	956
			国庫支出金	千円	県支出金	72	79		28			
					起債							
					その他							
					一般財源	1,040	1,079	871	928			
					職員人数 (概算職員数)	人	2.00	1.10	1.75	1.30		
	人件費計 (b)	千円	10,474	4,913	9,683	5,712						
	総事業費 (a) + (b)	千円	11,586	6,071	10,554	6,668						
	事業費内訳 (千円) R 03 年度		報償費30千円、需用費10千円、負担金補助及び交付金916千円									
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値					
			防災リーダー資格者数				48人以上					
	指標名		単位	項目	R01年度 (決算)	R02年度 (決算見込)	R03年度 (予算)	R07年度 (目標)				
	対象指標 (対象者数等)	防災リーダー資格者数 (町内全地区各2名)	人	—	48	48	48	48				
	活動指標 (活動量)	防災リーダー資格者数	人	計画値	48	48	48	48				
				実績値	30	30	33	—				
成果指標 (達成度等)	防災リーダー資格者割合	%	目標値	48	48	48	48					
			実績値	30	30	33	—					
			達成率	62.5%	62.5%	68.8%	—					
定性的成果		資格取得者が毎年増加している。										

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過(過去4年間)	R1: 2名、R2: 新型コロナウイルスの影響により未受講			
課題(事務の効率化)	受講者の確保を図る。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R02年度	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	
		理由	町内全地区各2名の資格者を養成する。							
	課題解決への視点	防災団体からの推薦により受講者を選出し資格取得者の増員の取り組みを進める。								
	着手する事項	R03年度	防災リーダー及びボランティアの継続的な養成と、女性の視点を生かした女性防災リーダーの確立。							
		R04年度	防災リーダー及びボランティアの継続的な養成と、女性の視点を生かした女性防災リーダーの確立。							
	R03年度改善事項	令和3年度は、災害ボランティア養成講座へ3名が参加した。その他の研修会等については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。令和4年度について、新型コロナウイルス感染症対策を講じた実施方法について検討していく。								
	記入日									
	令和4年3月18日									

予算事業名	防災設備維持管理事業							事業番号	01 - 03 - 03		
細分事業名	防災設備維持管理事業							シート作成日	令和3年11月18日		
予算科目	会計	01	款	02	項	07	目	02	事業	03	
	事業開始年度										—
事業終了予定年度										—	
部等名				課等名				係名			
政策総務部				危機管理課				危機管理係			

事業計画 (Plan)	総合計画	柱	I 安全安心でいきいきとくらせるまちづくり									
		部門	1 危機管理									
		大施策	B 防災基盤の整備									
		中施策	(1) 災害に強い基盤の強化									
		施策目標	災害に対する情報基盤と都市基盤を強化し、災害に強いまちづくりをめざします。									
	事業の概要		根拠法令・条例等	災害対策基本法								
			個別計画等	大磯町地域防災計画								
			行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—			
			目的 (何のために)	災害時に必要な防災備蓄品の配備、防災資機材及び施設設備の維持管理を図る。								
			対象 (誰を・何を)	防災備蓄品、防災行政無線放送設備等								
		内容	防災備蓄品、防災行政無線及びMCA無線設備の維持管理、防災資機材の整備等									

事業実施 (Do)	執行体制							
	事業費	直接事業費 (a)	単位	H30年度 (決算)	R01年度 (決算)	R02年度 (決算見込)	R03年度 (予算)	
		財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金		9	156	595	746
			起債					
			その他					
			一般財源		12,104	11,305	11,266	9,667
	職員人数 (概算職員数)	人	2.00	1.10	1.65	1.80		
	人件費計 (b)	千円	10,474	4,913	8,765	8,009		
	総事業費 (a) + (b)	千円	22,587	16,374	20,626	18,422		
事業費内訳 (千円) R 03 年度		需用費3,157千円 役務費2,344千円 委託料4,617千円 使用料及び賃借料295千円						
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値		
		おおいそ防災・行政ナビ登録者数				5,000件以上		
指標値	指標名		単位	項目	R01年度 (決算)	R02年度 (決算見込)	R03年度 (予算)	R07年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	世帯数	件	—	—	12,659	12,786	12,786
	活動指標 (活動量)	おおいそ防災・行政ナビ登録者数	件	計画値	—	5,000	5,000	5,000
				実績値	—	3,170	4,600	—
	成果指標 (達成度等)	おおいそ防災・行政ナビ登録者数割合	%	目標値	—	100	100	100
実績値				—	63.4	92.0	—	
達成率	—	63.4%	92.0%	—				
定性的成果		登録者数が増加している。						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過(過去4年間)	令和2年4月から稼働した。訓練、町HPや町広報誌などで普及促進を図った。			
課題(事務の効率化)	登録者数を増やす。 (総務省情報通信白書(20歳以上)スマートフォン所有世帯保有率 R2:79%)				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R02年度	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	
		理由	新たな情報伝達手段により町民に確実な情報を提供していく。							
	課題解決への視点	訓練、町HPや町広報誌などで普及促進を図る。								
	着手する事項	R03年度	訓練、町HPや町広報誌などで普及促進を図る。 新たに追加した写真投稿機能の訓練の際の情報受伝達訓練による操作の習熟。							
		R04年度	訓練、町HPや町広報誌などで普及促進を図る。							
	R03年度改善事項	令和3年度は必要な備蓄品や資機材等を購入した。また、令和2年4月に運用を開始した「おいそ防災・行政ナビ」については、町ホームページや広報おいそ等様々な媒体を用いて登録を促進するとともに、令和3年9月に新機能である「写真投稿機能」を導入し、災害時における情報伝達・収集の効率化を図った。								
	記入日									
	令和4年3月18日									